

全国の園長先生に
無料でお届けしています

子どものよりよい育ちをともに考える

これからの 幼児教育

2021 Autumn

秋

特集

すこやかな育ちを守る 危機管理の考え方

インタビュー

「子どもの権利」を守るという視点から
危機管理を考え直す

ジャーナリスト・名寄市立大学特命教授 猪熊弘子

園の取り組み事例

あけぼの愛育保育園（福岡県・私営）

第二早翠幼稚園（福井県・私営）

玄海ゆりの樹幼稚園（福岡県・私営）

ハッピードリーム鶴間（東京都・私営）

データ紹介

子どもの主体性を育み、
世界を広げるデジタルメディアの使い方

白百合女子大学教授 菅原ますみ

CONTENTS

特集

1 すこやかな育ちを守る 危機管理の考え方

2 インタビュー

「子どもの権利」を守るという視点から 危機管理を考え直す

ジャーナリスト・名古屋大学特命教授 猪熊弘子

6 園の取り組み事例

あけぼの愛育保育園 (福岡県・私営)

第二早翠幼稚園 (福井県・私営)

玄海ゆりの樹幼稚園 (福岡県・私営)

ハッピードリーム鶴間 (東京都・私営)

データ紹介

16 子どもの主体性を育み、 世界を広げるデジタルメディアの使い方

百合女子大学教授 菅原ますみ

本誌をお手に取っていただき、ありがとうございます。

今号の特集は、「危機管理」をテーマに展開しています。今、私たちは、コロナ禍という未曾有の「危機」を経験しています。しかし、「危機」の中には、日常に隠れていて、何かのきっかけで表面化してくるものも少なくないように思います。さまざまな「危機」から子どもをどのように守るのか、どうすれば「危機」を子どもや園が変化し、進化していくチャンスにつなげられるのかを考えながら取材を進めました。

お話をうかがう中で感じたのは、園全体で意見を言い合える風通しのよい職場づくりや、それを維持し続けるためのリーダーシップの必要性など、組織風土の大切さでした。これは、幼児教育の現場だけでなく、予測不可能な時代を生きるすべての人にとって大切なものだと考えています。今号も、1人でも多くの先生方に読んでいただけたら幸いです。

「これからの幼児教育」編集部

STAFF

編集発行人/岡田晴奈 発行所/(株)ベネッセコーポレーション
印刷製本/凸版印刷(株) 監修/北野幸子(神戸大学大学院教授)
企画・制作/仙田由紀子(ベネッセ教育総合研究所)
編集協力/(有)ペンダコ、丹羽三千代、菊池健(mananico)
執筆協力/二宮良太、神田有希子
表紙+特集扉デザイン・イラスト協力/へんな優

※本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。

また、敬称略とさせていただきます。

※本誌掲載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

©Benesse Corporation 2021





すこやかな 育ちを守る 危機管理の考え方

コロナ禍を機に、すべての園が危機管理のあり方の再確認を迫られました。予測を上回る危機、また、本来予測しておくべきだった危機に、園はどのように対応し、子どもたちの生活と育ちを守っていけばよいのでしょうか。

園では、心身の発達状況が異なり、登降園時刻・方法なども多様な子どもたちを、多様な職種・勤務形態の先生方が、多様な保育や活動の場で支えます。

そうした状況の中で、園の危機管理に重要となる視点とは何か、識者へのインタビューと4つの園の取り組みから考えていきます。

Interview

これからの園に求められる危機管理とは

「子どもの権利」を守るという視点から危機管理を考え直す

新型コロナウイルスの感染拡大は、園の危機管理を考え直す機会とも捉えられます。日頃から園では感染症や自然災害、園内外での事故など、さまざまな危機管理を行っていますが、想定外の事態に直面し、大きな混乱が広がりました。そうした予測不能な危機を含め、園は今後どのように危機管理に取り組むべきでしょうか。

子どもの安全を守る活動や園の危機管理の研究に取り組むジャーナリストで、幼稚園・保育園の副園長も務める猪熊弘子先生にお話をうかがいました。

※本記事は2021年10月上旬に取材しました。



猪熊弘子先生

(いのくま・ひろこ)

ジャーナリスト、名寄市立大学特命教授、城西国際大学特命連携教授。明福寺ルンビニー学園幼稚園・保育園 副園長。一般社団法人子ども安全計画研究所代表理事。保育制度・政策、保育事故、保育の質、子どもの防災について執筆・翻訳、メディア出演、講演などを行う。著書に『死を招いた保育』（ひとなる書房）ほか多数。

子どもの権利を阻害するすべての要因を危機と捉える

日本と海外で異なる「危機」管理の捉え方

まず、園における「危機」とは何かを改めて考えてみましょう。危機管理というと、園内外での事故を筆頭に、感染症や自然災害、児童虐待、衛生管理などが思い浮かぶことでしょうか。たしかに、それら一つひとつに十分な対策が求められますが、これからの園の危機管理においてはもっと幅広く深い視点をもつ必要があると考えています。

私は子どもの安全を守るための活動に取り組み、海外の園の危機管理を研究する中で、日本と海外の園では「危機」の捉え方が大きく異なることに気づきました。日本では前述のように個々の具体的な事象に着目しがちなのに対し、特に欧州では捉え方が幅広く、「子どもの権利」を阻害するすべての要因を危機と考えて、対応する国が少なくありません。生命や健康を脅かす事象にとどまらず、

子どもがありのままの自分であることを脅かす状態はすべて危機と捉えます。特に、Diversity（多様性）を受け入れ、肌の色や言葉の違いはもちろん、LGBTQ*¹や性同一性障害を含めた、さまざまな子どもを認めています。すべての子どもがその尊厳を守られ、よりよく主体的に生きることを保障することが、必要とされているのです。

子どもの権利保障の視点がないと危機の本質を見誤ることも

例えば、イギリスでは、そうした子どもの権利が守られ、安心して過ごせるよう、安全責任者の設置が、園や学校等に義務づけられています。また、定期的な監査を受け、危機管理が不十分だと判断されると、場合によっては廃園になるなどの厳しい処置がとられます。それほどに一人ひとりの子どもの権利が大切にされています。

*1 Lesbian (レズビアン)、Gay (ゲイ)、Bisexual (バイセクシャル)、Transgender (トランスジェンダー)、Questioning (クエスチョニング) または Queer (クイア) の頭文字を組み合わせた言葉。性的少数者を表す。

日本にそうした考え方が広まっていない背景には、子どもの権利に対する社会的な意識の希薄さがありそうです。1989年に国連総会で「子どもの権利条約」が採択され、日本も1994年に批准しましたが、日本では今に至るまで、子どもは大人の管理下に置かれるべき存在と捉える人が多いように感じます。確かに1人の人間として生きる権利

があるといっても、幼い子どもは1人では生きていけません。だからこそ、私たち大人には子どもが主体的に生きられるよう、支えていく義務があると考えることが必要です。コロナ禍のような想定外の危機に直面したときほど、そうした子どもの権利を守るという確固とした視点をもたないと、事態の本質を見誤る恐れがあります。

新型コロナウイルスが園にもたらす本質的な問題を考える

園におけるコロナ禍の本質的な問題とは何か

子どもの権利を守る視点からコロナ禍を捉え直して、園の危機管理のあり方を再考してみましょう。感染力の強い新型コロナウイルスに対して、どの園も感染対策を徹底してきました。しかし、子どもがよりよく過ごす環境を整えるという視点からコロナ禍を捉えると、異なる問題が見えてきます。子どもが豊かな時間を過ごすためには、保護者や保育者、子ども同士の密なかかわりが欠かせませんが、感染対策では、人と人のつながりを断つことが求められます。子ども一人ひとりの育ちを支えるという視点では、コロナ禍の状況はまさに、大きな危機といえます。

そう考えると、園における新型コロナウイルス対策は、ただ感染者をゼロにすることだけがゴールではないことがわかります。さまざまな制限をして感染を抑える一方で、人と人のつながりをしっかり感じられるようにして子どもの育ちを守ることが、新型コロナウイルス対策の本質でしょう。

ワクチン接種の状況や感染者数、新型コロナウイルスに対する人々の考え方など、事態は刻々と変わります。感染対策を講じながら、子どもの権利を守るために、その時々状況に合わせて最善の保育を考え続けることが、After/With コロナ時代の基本的な姿勢になると考えています。

私が副園長を務める園でも保育や行事のあり方を見直しました。例えば、伝統行事の造形展では、密を避けるため保護者の来園時間を決め、内容も、造形展のために作るのではなく、普段の遊びの中で作った作品を保育室に並べました。当初、保育者たちは「本当にこれでよいのか」と悩んだと思いますが、指導してくださる造形の先生が、展示を見て「子どもの姿が表れていてすばらしい」と絶賛してくださいました。すると、保育者たちの表情がパッと明るくなり、以降、既存の保育にとらわれず、前向きに最適な形を模索するようになりました。新型コロナウイルス対策が発端ではありますが、いま一度、保育の理念に立ち戻り、その実現に向けて取り組もうとする姿勢が、保育者たちに育まれたと感じています。

事故を防ぐために欠かせない園づくりのポイント

ソフト／ハードの2面から危機管理の対応を考える

子どもの権利を守るという視点をもつと、日常

的な危機管理や保育のあり方は大きく変わります。

例えば、子どもが走って設備にぶつかってケガをしたとしましょう。そうした事故の報告書でよく見られるのは、「注意したのに子どもが走ってし

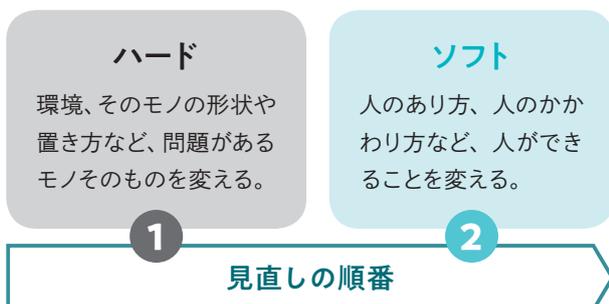
まった。今後は子どもにもっとよく見るように言います」といった表現です。

そこにはケガをしたのは子どものせいだという考え方がにじみ出ています。しかし、それは誤りで、事故はすべて大人の責任だと認識する必要があります。子どもが走れる場所で走りたくするのはあたり前です。その気持ちを保育者の指導で抑えつけるのではなく、子どもの特性をよく理解した上で、子どもが走りたくない環境を整えることが園の責任です。例えば、視界をさえぎって走りたくないようにしたり、走ったらぶつかってケガをしそうな物を取り除いたりする対策が考えられるでしょう。

「ヒヤリハット」の事例を集めて危機管理に活用している園も多いと思います。そのデータをもとに環境を見直す際は、まずハード面（環境や設備など）を改善してから、ソフト面（保育者のかかわり方や子どもとの約束など）を見直してみてください（**図1**）。ソフト面だけを変えると、「〇〇をしないで」といったルールばかりが増えていきます。すると、子どもに禁止するばかりの保育になりますし、再発防止対策としても不十分です。

拙著『死を招いた保育』では、2005年に園内に設置された本棚の下の引き戸の中で、4歳男児が熱中症で死亡するという痛ましい事故について書きました。その事故の後、本棚の構造が見直され、引き戸のない製品が販売されるようになりました。まず、園内の備品や環境そのものを変えることが重要です。そうすれば、子どもにルールを押しつけることなく、安全を確保できるようになります。

図1 危機管理におけるハードとソフト



一人ひとりの成長発達の把握が危機管理には不可欠

子どもの権利を保障し、なおかつ適正な危機管理を行うためには、一人ひとりの成長発達を正確に把握することが欠かせません。例えば、他の子どもが遊具の高い場所に登る様子を見て、自分も登りたがる子どもがよくいると思います。しかし、運動能力や判断力が十分でなく自分では登れない子どもを抱え上げて登らせたら、落下事故につながります。一方で、登れる子どもまで一律に禁止してしまえば、挑戦して成長する機会を奪うことになります。保育者には年齢や見た目ではなく、一人ひとりの子どもの姿をきめ細やかに把握する力が必要です。子どもの成長発達に関する保育者間の情報共有にも力を入れる必要があるでしょう。

繰り返しになりますが、子どもの安全を守るのは大人の責任です。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（10の姿）の最初の項「健康な心と体」には、「（各園の）*2生活の中で、充実感をもって自分のやりたいことに向かって心と体を十分に働かせ、見通しをもって行動し、自ら健康で安全な生活をつくり出すようになる」とあります。ここで少し注意が必要なのが、「自ら健康で安全な生活をつくり出すようになる」という部分です。

子どもが幼児期の終わりに少しでもそうした姿に近づくには、大人の応答的なかかわりが欠かせません。例えば、0歳児が泣けば「おなかがすいたね」などと応答し、歩けるようになって転んだら「痛かったね」「ここは飛び出したら危ないよ」などと声をかける。そうしたかかわりこそが重要で、その積み重ねなしに子どもが「自ら健康で安全な生活をつくり出す」ことはできないのです。ここでも、一人ひとりの子どもを丁寧に見守り、かかわることが求められます。

保育所保育指針の「養護」のねらいは、「一人一人の子ども」を主語にした8つの文です（**図2**）。子どもをひとくくりにせず、一人ひとりの子どもに向き合い、それぞれの育ちを見ることが、安全を守るために非常に重要だと考えています。

*2 「各園」に入る内容は、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領ごとに異なる。

図2 保育所保育指針「養護」のねらい

①生命の保持

- 一人一人の子どもが、快適に生活できるようにする。
- 一人一人の子どもが、健康で安全に過ごせるようにする。
- 一人一人の子どもの生理的欲求が、十分に満たされるようにする。
- 一人一人の子どもの健康増進が、積極的に図られるようにする。

②情緒の安定

- 一人一人の子どもが、安定感をもって過ごせるようにする。
- 一人一人の子どもが、自分の気持ちを安心して表すことができるようにする。
- 一人一人の子どもが、周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自分を肯定する気持ちが育まれていくようにする。
- 一人一人の子どもがくつろいで共に過ごし、心身の疲れが癒されるようにする。

園内の人間関係・風通しの悪さも重大事故の一因になり得る

これまで20年以上、園の事故について研究を続けてきてわかったことの1つに、保育中の重大事故はたった1人のミスで起こるわけではない、ということがあります。事故は複合的な要因の結果として起こり、特に園内の人間関係や風通しの悪さに起因するケースを多く見てきました。

保育者は、本来、多様なバックグラウンドや価値観をもつ人たちの集まりですから、保育や子どもへの考え方が違うのは当然です。むしろ見方や感じ方が異なる保育者がいるからこそ、保育に厚みが出るといえるでしょう。危機管理においても、

みんなが当然と思うことに対して異なる視点から指摘できる保育者がいると、見逃していた危険を発見しやすくなります。

ところが、そうした違いを保育観の違いとして切り捨て、園内の人間関係や雰囲気は自由な意見交換を許さない場合があります。管理職が全員の声に耳を傾けず、ハラスメントが起きているような園では、現場の保育者が危険に気づいても、声を上げにくいでしょう。さらに職員の配置が適正でなかったり、行事に追われたりするような園では、現場の保育者が危機管理にまで手が回らないこともあります。園長先生を始めとした管理職は、常に職場の人間関係や雰囲気、働きやすさなどに目配りするべきで、それが危機管理にもつながると、心にとどめていただきたいと思います。

情報共有の方法に問題があるケースもあります。コロナ禍で会議の時間を短縮せざるを得ないこともあるでしょう。そのこと自体は働き方の改善につながりますが、代わりに全員に議事録を配布するなど、コロナ禍で伝わりづらくなっていることを意識した情報共有のしくみづくりが必要です。

このコロナ禍を機に、いま一度、園内で危機管理について話し合ってほしいと思います。人が生きている以上、リスクをゼロにすることはできません。園内外のリスクをいかに小さくしながら、子どもの生活や育ちを支えていくか。簡単な問題ではありませんが、保育のあり方を考え直すのと同時に、今の自分たちにできることが徐々に増えてくると信じています。

保育者の方へのメッセージ

長引くコロナ禍にあって、日本中の保育者が保育の仕事の社会的な意義を再認識する一方で、その対策に苦しみ、疲れていると感じます。ぜひ自分を客観的に見つめて、ご自身の疲れを自覚してください。そして、できるなら帰宅後は仕事を考えない時間をつくったり、気持ちを意識的にリフレッシュしたりすることを大切にしてください。それは先生方の心や

体の健康につながりますし、ひいては保育を通して接する子どもたちのためにもなります。

私自身も、ピアノを弾いたり、好きなロックの曲を聴いたり、オンラインで旧友と話したりと、意識して気分転換をしています。特に異なる業種の人との会話は、仕事から離れるひとときとなるだけではなく、思わぬ解決策を見いだすきっかけにもなります。まずはみなさんも自分を大切にしながら徐々に元気を取り戻し、子どもたちのために頑張っていただきたいと思います。

園の取り組み事例①

あけぼの愛育保育園（福岡県北九州市・私営）

園の理念や使命を脅かす リスクをあぶり出して 平常時から危機に備える

取り組みの ポイント

- 園の使命である「子どもの健全育成と保護者の就労支援」を阻害する要因はすべて園の「危機」と考える。
- 「人はミスをする」を前提として、対策のしくみを構築する。
- 「平常時にできないことは緊急時にもできない」と考え、平常時の備えを大切にする。
- 子どもが自身の安全を守る姿勢を育てるサポートを行う。

（2021年10月上旬取材）

子どもの健全育成と保護者の就労支援を守るために

子どもと保護者を支えるため 園ができることを考え続けた

「いつくしみ はぐくみ なごみ」をスローガンに、子どもや保護者、地域住民とともに成長することをめざす、あけぼの愛育保育園。その危機管理の基本となるのは、「子どもの健全育成と保護者の就労支援を守る」という考え方です。北野久美園長は、次のように話します。

「園の使命である子どもの健全育成や保護者の就労支援を脅かす要因は、すべて園の危機と捉えています。感染症や自然災害だけでなく、近隣住民からの苦情も職員の健康問題もそうですし、連絡帳の誤字も保護者からの不信につながるため、危機と考えます。そうした危機にどう対応して、子どもや保護者を支えるかを考え続けています」

新型コロナウイルスの感染が広がる状況でも、



園長
北野久美先生

お話ししてくださった先生方



主幹
中村千春先生

その方針は揺るぎませんでした。昨年の緊急事態宣言下に多くの子どもが家庭で過ごした時期は、「この状況でいかに子どもの生活や成長を支え、保護者を支援するか」を職員間で話し合いました。そして、子どもが園とのつながりを感じながら充実した時間を過ごせるように、担任が一人ひとりの名前を呼びかけて遊びや歌、体操などの活動に導く動画を配信したり、園庭で図書を貸し出ししたりして、さまざまなサポートを行いました。保護者への支援では、SNSを活用した相談受け付けや

ウェブサイトでの情報発信、食事の献立の紹介などのほか、通信環境が未整備の家庭に配慮し、手紙や情報誌の郵送も行いました。

登園が再開された後は衛生対策を徹底するとともに、「子どもにとって本当に必要な活動はとめない」という方針のもとで保育や行事を見直し、小集団での活動を取り入れたり、行事は二部制にしたりしています。しかし、従来と比べて、人とのつながりが希薄になりやすいことなどに課題を感じています。

「運動会で年長児の姿を見て憧れたり、友だちの保護者から褒められたりといった、人とのつながりを通した育ちが得られにくく、また、保護者同士の関係がつくりにくい状況も、保護者自身の成長にとってはマイナスです。現在は、ワクチン接種や感染者数の状況を見ながら、どのような形で活動の集団を大きくしていくかなど、今後を見据えた話し合いを続けています」（北野園長）

保育者の気づきをもとに 園内外のリスクを顕在化

コロナ禍では想定外の事態が続き、事後的な対策が中心とならざるを得ませんでした。園では日頃から園内に潜むさまざまなリスクを顕在化させて、事前に対策できるように取り組んでいます。

保育者の「当事者意識」によって危機管理の実効性が高まる

「人はミスをする」を前提に 「しくみ」でリスクを排除する

対策を講じる上で前提としているのは、「人はミスをする」という考えです。そのため、保育者の「心がけ」に頼るのではなく、ミスを防ぐ「しくみ」を整えることに重点を置いています。

その一環として、多くの業務において「声出し・指差し・後見ぐせ^{あとみぐせ}」を意識し、チェック表への記入をルール化しています。例えば、門やドアの施

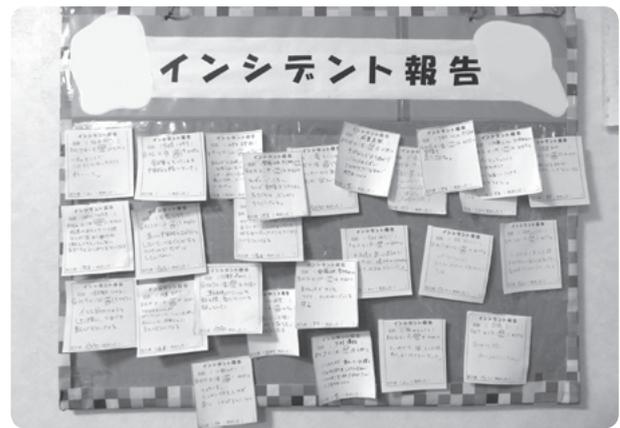


写真1 全職員が普段からインシデント報告の用紙をポケットに入れており、気づいたことがあるとその場で書き込んで、園内で共有しています。

その1つが、「インシデント報告」です（写真1）。職員室のだれもが目にする場所に設置された掲示板に、保育者や事務職員など全職員が実際に起きた事故やトラブル、「ヒヤリハット」の事例などを貼っていきます。それを分類、集計して、職員会議などで取り上げて対策を講じます。主幹の中村千春先生は次のように話します。

「子どもが転びやすい場所などがわかって対策することもありますし、同じ子どもだけが転ぶ場合は『靴のサイズが合っていないのでは』『目の見え方に課題があるのでは』など、さまざまな意見を交わしてリスクを特定していきます。こうした話し合いを通して、保育者の危機管理に対する意識も高まっていきます」

錠は1か所につき必ず3人が確認をして、チェック表に記入します。

また、子どもが園庭で着替えが必要になった場合は、近くにいる保育者がインカムを使って職員室の保育者に状況を伝えます。すると、職員室の保育者は、「〇〇ちゃんのために、△△を何枚持っています」と声に出して周囲から返事をもらい、チェック表に記入して対応します。

「一見、作業がどんどん増えて忙しくなるように感じるかもしれませんが、しかし、インシデント報

告なども含め、内部で見えるものは清書などを求めず簡便化していますし、小さな確認を怠って事故が起こったら、その対応の方が多大な労力を要します。結果的には負担軽減になっていると考えています」(北野園長)

子どもが自分の心と体を 守る姿勢を育てる

危機管理の一環として、子どもが自身の安全を守る姿勢を育てるサポートにも力を注いでいます。生活習慣や体調を振り返って記入する「生活健康管理チェック表」はその1つです(写真2)。

生活健康管理チェック表には、「あさごはん」「はみがき」「てあらい」「ちゅうしょく(のこさずたべた?)」「たのしく(おともだちとはあそべたかな?)」などの17項目を設けています。4歳児以上は自分で記入し、2・3歳児は保育者が子どもから話を聞いてチェックします。

「生活や体調を見つめ直して自分の状態を自覚することは、自分の身を守るための最初の一步です。毎日の記入を通して、自分の心や体を大切にする気持ちが育ってほしいと願っています」(北野園長)

生活健康管理チェック表は保護者とも共有することで、家庭での過ごし方や生活習慣の見直しにもつながると考えています。

平常時にできないことは 緊急時にもできない

危機管理について、「平常時にできないことは緊急時にもできない」というのが北野園長の考えです。そのため、毎年、東日本大震災が発生した3月11日の前後には、若手保育者が火起こしを担当して備蓄食材を調理し、子どもたちと屋外で過ごす練習も行っています。また、北野園長は、国内で自然災害が発生すると、保育者の協力を得て物

生活健康管理チェック表 (以上児)		なまえ																	
月	日	あつちでは どうかな?				きれいかな? げんきかな?				わすれものない?				できたかな?					
		あさごはん	はみがき	てあらい	ちゅうしょく	きれい	げんき	つめ	からだ	あひざつ	ハンカチ	おべんとう	カッター	おしぼり	おたし	おたし	おたし	おたし	
12/6		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12/7		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

写真2 子どもたちは毎日の振り返りを通して、次第に心や体の状態を自覚できるようになります。危機管理だけでなく、生活習慣の改善にもつながります。

資を集め、ボランティアとして現地を訪れる活動を続けています。

「一番の目的は復興に向けたお手伝いですが、現地を訪れて状況を知ることによって普段から備えるべきことに気づき、先生方に話したり対策として取り入れたりすることもねらいの1つです」(北野園長)

こうしたさまざまな活動を通して、園内の危機管理に対する意識は高まり、保育者が園内外のハザードマップを自発的に更新したり、積極的に対策を提案したりする姿につながっています。まさに一人ひとりの「当事者意識」こそが、危機管理の実効性を高めることを、あけぼの愛育保育園の取り組みは物語っています。

北野園長は、今後に向けた思いを次のように語ります。

「園は、子どもを預かるだけではなく、育てる場所でもあります。子どもを育てるとは、未来を保障することです。社会は変化し続けていますが、子どもの成長発達のある方は変わりません。時代の流れを適切に保育に取り入れながらも、子どもの育ちの基本はしっかりと押さえて、柔軟な姿勢で保育に取り組んでいきたいと考えています。厳しい状況が続きますが、これからも『楽しく・明るく・元気よく』の三拍子を忘れずに、子どもたちの育ちを支え続けていきます」

社会福祉法人愛育会
認定こども園
あけぼの愛育保育園

「いつくしみはぐみなごみ」をスローガンに掲げる。家庭や地域と連携して、養護と教育を一体化させ、豊かな人間性をもつ子どもを育成する保育を展開。

◎ 園長：北野久美生
◎ 所在地：福岡県北九州市小倉南区沼緑町2-1-40
◎ 園児数：80人(0～5歳)

園の取り組み事例②

第二早翠幼稚園 (福井県敦賀市・私営)

ICTを活用して 「次のミス」を減らし 園の社会的責任を果たす

取り組みの ポイント

- ミスや事故に加え、ミス一步手前の「ヒヤリハット」を全職員で共有する。その後文書化して、発生防止のPDCAサイクルを回す。
- 不都合な情報ほど素早く、正確に保護者や地域に伝える。
- ICTは、人同士のかかわりを大切にした保育の質向上と、園としての社会的責任を果たすための手段の1つとして、積極的に活用する。

(2021年10月上旬取材)

不都合な情報ほど、迅速・正確に伝える

失敗はだれにでもある。だからこそ 繰り返さないしくみをつくる

第二早翠幼稚園は、市内に4つの教育施設をもつ学校法人が運営する幼稚園です。同園では「ミスが起きた場合、それはたまたま表面化した氷山の一角に過ぎず、裏にはたくさんのミスの芽が隠れている」と捉えています。この考えのもと、ミスや事故はもちろん、それらの一步手前の事例、いわゆる「ヒヤリハット」までを、4施設で約150人の職員全員で共有する体制を整えています。

ミスが発生すると、職員が必要な対応を行った上で、概要や経緯を「不適合・クレーム／事故／ミス記録表」というA4用紙1枚ほどのシート(P.10 図)に入力し、すべての職員が閲覧できるメーリングリストに投稿します。シートの内容は一定期間ごとにミスの種類や特徴などで分類し、集計・分析します。重要度が高いものは保育方法



園長
徳本達之先生

お話ししてくださった先生方



主任
山口依里子先生

や体制の変更といった改善策を講じ、その成果も検証するというPDCAサイクルを回しています。

徳本達之園長は、普段から職員に向けて、「どんな人もミスをする。ただ、それを隠したり小さく見せたりしてはいけない」と話しています。

「保護者との小さなトラブルを、保育者が1人で抱え込んだために状況が悪化し、先輩保育者や園長の耳に入ってきたときには修復が難しくなっていた、という例を多数経験してきました。そうしたことが起こらないように、報告・連絡・相談の大切さを伝え、都合の悪い情報ほど共有するのが

園の取り組み事例③

玄海ゆりの樹幼稚園（福岡県宗像市・私営）

情報共有により リスクを顕在化させ 園の安全を高め続ける

取り組みの ポイント

- 園バスは、安全管理の徹底はもちろん、走行位置を保護者とリアルタイムに共有するなどして安心感を高める。
- 日報をデータベース化して、過去のケガやトラブルなどの事例を共有し、危機管理に活用する。
- 新型コロナウイルス対応を通して浮かび上がった課題をもとに、今後の危機管理のあり方を検討する。

（2021年10月上旬取材）

地道な安全確認でリスクを見つけ出し、一つひとつ丁寧に対応する

重大事故の危険をはらむ 園バスの安全運行に注力

山と海に囲まれた自然豊かな地にある玄海ゆりの樹幼稚園は、子どもたちが体を使って元気いっぱい遊ぶ姿が印象的な園です。高杉洋史園長は、危機管理の方針を次のように語ります。

「子どもには夢中で遊んで大きく育ててほしいからこそ、一つひとつのリスクを見逃さず、丁寧な対策を施しています」

園が重点を置く危機管理の1つが、園バスです。250人の園児のほとんどが利用しており、4台のマイクロバスが市内8コースを巡ります。1つのミスが重大事故につながりかねないため、平常時からさまざまな事故を想定して対策しています。

保護者とは、標高や避難場所を明記した「防災バスマップ」を共有するほか、園バスにはGPS機



園長 高杉洋史先生

お話ししてくださった先生方

主任 溝口明子先生

主任 早田亜希子先生

能を搭載し、常時、スマートフォンから位置情報を確認できるようにして安心感を高めています。災害発生時に電話が通じなくなる事態も想定し、園バスにはIP無線機も設置しています。

園内外の環境の安全確認にも余念がありません。施設内では、手指を挟んだり、服を引っ掛けたり、物が倒れて落ちたりしそうな箇所がないかを常時点検します。また、園庭や外回りでは、刺さったり、崩れ落ちたりする危険がないかを入念に確認します。各学期末には、園内環境や設備に関して安全対策や修理が必要な箇所がないか、気づいたこと

園の取り組み事例④

ハッピードリーム鶴間（東京都町田市・私営）

リスクの性質を見定め 入念に対策をして 豊かな体験を保障する

取り組みの ポイント

- コントロールできない危険は排除し、コントロールできる危険は事前に予測して徹底的に対策する。
- 新型コロナウイルスに対してはクラスター対策の徹底で、コントロールできる範囲を広げる。
- ICT機器の活用により、危機管理の効果や効率を高める。
- 保育者の働きやすい環境を整え、気持ちや時間に余裕をもてるようにする。

（2021年10月上旬取材）

コントロールできる危険、できない危険を区別して対処する

リスクを予測し、対策して 子どもの活動を広げる

ハッピードリーム鶴間では「子ども中心」の遊びや活動を通して、自ら成長する力を伸ばす保育を大切にしています。その方針がよく表れているのが、毎年5歳児が川辺で自然を体験する「リバーキャンプ」という行事です（P.14 写真1）。多くの子どもが初めて保護者から離れて宿泊する中で、自分でやりたいことを考え、川で遊んだりしながら友だちとの時間を過ごし、大きく成長していきます。川遊びは危険を伴いますが、園ではコントロールできる危険と、できない危険を区別して準備を進めることで、子どもに豊かな体験を提供しています。土橋一智園長は次のように話します。

「知識も準備もない状態での川遊びには、コントロールできない危険がつきまといま



お話して下さった先生

園長
つちしかずとし
土橋一智先生

事前にプールでライフジャケットを着用する体験をさせたり、川の危険性をしっかりと教えたり、監視員を適正に配置したりすることで、一定の範囲内において川遊びは、危険をコントロールできる場所となります。子どもたちはそうした中で楽しく遊び、チャレンジしているのです」

コントロールできない危険は排除し、コントロールできる危険には事前に対策を講じる。園では、そうした考え方を日常の危機管理にも生かしています。

例えば、園外への散歩では、入念な下見をして



写真1 園生活でもっとも楽しかったことに、リバーキャンプを挙げる子どもが多いといいます。危険を予測して入念に準備することで、子どもの体験の幅を広げています。土橋園長は、講演などの活動を通じて、水遊びの際のライフジャケット着用を広げる活動にも取り組んでいます。



写真2 「危険だから割れる器はすべて使わない」という考えではなく、リスクを見極めた上で陶器製の器を使っています。そのように危険をコントロールすることで、子どもの学びは広がっていきます。

詳細なマップを作成します。交通量が多い道路はコントロールできない危険が多く、想定外の事故が起こりかねないため、ルートから外します。

散歩に出かける際は、出発時、目的地への到着時、目的地からの出発時、帰園時に子どもの人数をカウントし、「お散歩日誌」に記入します。また、目的地への到着時、目的地からの出発時といった園外で行動を変えるときには、必ず携帯電話で連絡しています。そうした対策により、交通事故や子どもの置き去りなど、コントロールできる危険に備えているのです。

給食で用いる食器にも同様の危機管理の考え方が表れています。園では「大事に扱わないと割れる」といったことを体験的に学べるように、陶器製の食器を使っています（写真2）。これは、陶器は落として割れても大きな危険は生じないというリスク管理に基づいています。一方、コップは、水の量を視覚的に把握できるように透明のものを使用しますが、プラスチック製としています。ガラスは

割れると小さな破片が飛び散り、想定外の事故につながる恐れがあるからです。

クラスター対策の徹底で 少しでも活動の範囲を広げる

新型コロナウイルスは、コントロールできない危険と捉えています。それでも、玄関口に手洗いの水道を3台増設してウイルスを園内に侵入させない「水際対策」を徹底する、保護者が大勢集まる機会をなくす、といったクラスターを発生しにくくする工夫により、コントロールできる範囲を少しでも広げる努力を続けてきました。

「コロナ禍にあっても、子どもが伸び伸びと過ごせる環境をつくり、一人ひとりの成長を保障したいという思いで取り組んでいます。今後も『危険だから何もさせない』のではなく、私たちがコントロールできる範囲を見定めて、その中で遊びや活動を充実させていきます」（土橋園長）

組織力を引き出して、園の危機管理能力を高める

業務のICT化により 危機管理を効果的、効率的に推進

園では、2008年度に登降園や電子決済のシステ

ムを導入するなど、早くからICT化に取り組んできました。ICT化による効果は、情報共有の円滑化や業務効率化に加え、危機管理の面でも大きいといいます。例えば、土橋園長が着目したリスク

の1つが、保育者ごとに子どもの成長の見取りが異なることでした。

「子どものチャレンジを支えるためには、『この子は何がどこまでできるか』といった成長発達面の正確な把握が必要です。そこに保育者による個人差があると、育ちの保障に問題が生じるだけでなく、事故にもつながりかねないと考えました」(土橋園長)

そこで、一人ひとりの子どもの興味・関心や経験、生活習慣、性格などを入力することで、成長発達の様子を客観的に把握できるシステムを導入し、見取りの質の統一と共有を図りました。

そのほかにも、乳幼児突然死症候群の防止のために午睡時の呼吸や動きを見守るセンサーを導入したり、出入口にICゲートを設置して登録者以外の立ち入りを防いだりするなど、さまざまな機器を活用して園の安全性を高めています。

働きやすい環境づくりで 保育者の自発性を引き出す

土橋園長は、異業種から保育の世界に入った経歴をもちます。当初より園の現場には一般企業とは異なる組織風土があり、それが保育者の働きづらさにつながる場合があると感じていた土橋園長は、職場環境の整備に注力してきました。

「保育者の頑張りに頼るのではなく、だれもが無理なく時間内に仕事を終えられたり、人間関係のストレスを軽減できたりするしくみづくりが必要です。保育の現場で子どもたちに直接かかわるのは保育者です。保育者が気持ちや時間に余裕をもって働けることは、仕事の楽しさややりがいを高めるだけでなく、園の危機管理においても重要だと考えています」(土橋園長)

そのために、土橋園長はパソコンを導入してドキュメンテーションを始めとした書類を電子化するなど、業務のICT化を推し進めました。また、

事務職員を増員して、書類作成業務を移管させました。そのようにして、保育者の業務負担の軽減を図っていきました。

さらに風通しのよい人間関係をつくるために、外部からチームビルディングの講師を招くなどして、園組織のあり方についての研修を実施。だれもが平等にアイデアを提案し、自発的に動けるような組織づくりに努めました。同時に、指示系統を再確認して、それぞれの立場で「自分で判断してよいこと」「上司に相談してから判断すること」を明確化しました。

そうしたしくみが定着するにつれ、保育者の意識も変化していったといいます。

「保育のあり方や園の体制、働き方などについて、保育者の方から意見を提案してくれるようになりました。指示を待つのではなく、しっかりと考えて問題を解決できる組織に変わったことは、危機管理の面でも大きなプラスになっています」(土橋園長)

園の危機管理における園長の役割について、土橋園長は「最終的な責任をとることを、普段から言葉や態度で示すこと」と話します。園長という「砦」があるからこそ、各保育者はそれぞれの持ち場で、自分の責任を最大限に果たせるようになると考えています。その一方で、土橋園長は外部の会議などで留守にすることも多いため、「防災担当責任者」を設置して、非常時の対応についての共通認識を図るなど、バックアップ体制も整えています。このように同園では、組織の力を最大限に引き出すことで、園としての危機管理能力を高めているのです。

今後の保育のあり方について、土橋園長は各園に向けて次のように呼びかけています。

「少子化が急激に進む中で、幼児教育は大変革の時代を迎えています。各園が個々に努力するだけでは限界があります。ともに力を合わせて子どもの健全な成長を守っていきたくと思っています」

社会福祉法人龍美
ハッピードリーム鶴間

答えや方法を教えるのではなく、自ら気づき判断できる「心豊かな人として生きていく力」の育成をめざす。絵画や造形などを通して、感性を育む活動にも力を注ぐ。

- ◎ 園長：土橋一智先生
- ◎ 所在地：東京都町田市南町田 4-22-7
- ◎ 園児数：116人(0～5歳)

「幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査」(2021年1月実施)より

子どもの主体性を育み、 世界を広げるデジタルメディアの使い方

情報社会の進展に伴い、子どもたちの暮らしにもさまざまなデジタルメディアが入ってきています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、オンラインでの学びや遊びの機会が増えました。そうした中、幼児期の子どもたちのよりよいデジタルメディアの活用方法や、成長の可能性が広がるような支援のあり方について、本調査の内容をご監修いただいた菅原ますみ先生にお話をうかがいました。

*本記事は2021年10月に取材しました。

菅原ますみ先生 (すがわら・ますみ)

白百合女子大学教授・お茶の水女子大学名誉教授。専門は発達心理学、パーソナリティ心理学、発達精神病理学。国立精神・神経センター精神保健研究所 社会精神保健部 家族・地域研究室長、日本パーソナリティ心理学会理事を歴任。著書に『その叱り方、問題です!』(主婦の友社)など。



子どもの好奇心を刺激し、 感情を動かすツール

スマートフォンやタブレット端末などのデジタルメディアは、近年、急速に各家庭に広がっています。日本国内でスマートフォンが本格的に販売されるようになって10年余りが経ちましたが、特に20～30代の若年層世帯では固定電話離れが進み、スマートフォンの利用があたり前になっています。そうした状況を受けて、幼児期の子どもたちにもデジタルメディアがより身近なものになっていることが、今回の調査結果から明らかになりました。

今、私たちがめざすべき社会のあり方として、超スマート社会(Society 5.0)が提唱されています。超スマート社会とは、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新しい社会像です。超スマート社会に生きる人々には、さまざまなデジタルメディアを主体的に使いこなす力が求められます。今後、科学技術がさらに発展していくこと

によって、幼児期の子どもたちにとって、デジタルメディアの存在はますます大きなものとなっていくはずですが、とはいえ、従来のテレビ番組や紙の絵本・本の使用率は依然として高く、デジタルメディアはそうしたものに加わった、新しいツールということができます。

ツールとしてのデジタルメディアの普及が進んでも、幼児期の子どもたちにとって大切なことは、これからも何ら変わるものではありません。例えば、今回の調査では、子どもたちがデジタルメディアを使ってどのようなことをしているかを調べています(図1)。動画視聴や写真撮影、ひらがなや数遊び、ぬり絵など、子どもたちが好きな活動は、これまでもテレビやカメラ、紙の絵本などを通して子どもたちが慣れ親しんできたものと質的には変わりません。ただ、デジタルメディアで視聴できる動画は、ビデオやテレビよりもはるかに多様なため、子どもたちは自分の好きな生き物、アニメ、人物、イベントなどを自由に探して楽しむことができます。また、写真や動画は自分で撮影して鑑賞する楽しみもあり、小さな子どもにとって新し

「幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査」調査概要

〈2021年調査〉2021年1月

調査対象 全国の年少児（3歳児）～小学3年生の第一子をもつ母親 3,096人（各516人×6学年）

調査項目 子どものメディア視聴・使用状況、アプリ・ソフトの使用状況、親子で決めているメディア使用のルール、デジタルメディアの活用に対する保護者の意識など

〈2017年調査〉2017年3月（対象地域が異なるため参考値として一部掲載）

調査対象 首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）の4～6歳（就学前）の第一子をもつ母親 1,467人

データ解説・本調査の担当

ベネッセ教育総合研究所 学び・生活研究室 主任研究員
持田聖子 もちだ・せいこ

生活者としての視点で、人が家族をもち、役割が増えていく中での意識・生活の姿容と環境による影響について調査・研究を行っている。近年の主な調査は、「幼児期の家庭教育国際調査（2016～2017）」、「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査-論文：チャイルドサイエンス Vol.20(2020), EECERJ(17 Jan., 2021)」など。専門社会調査士。



調査の内容を
詳しく知りたい方は
こちらから！

ベネッセ教育総合研究所ウェブサイト

「幼児期から小学校低学年の親子のメディア活用調査-2021年1月実施-」

<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=5657>



い創作活動であるともいえます。

デジタルメディアの機能が発達し、家庭や園に今以上に普及しても、テレビや絵本がなくなることはないでしょう。子どもたちの知的好奇心を刺激し、感情を動かすツールが多様化した状態だと捉えることができるでしょう。むしろ、デジタルメディアを使いこなすことで、子どもたちは自分の興味・関心に合ったものを自ら発見し、保護者や保育者に「こんなものを見つけたよ！」と紹介したりするなど、主体性を発揮しながら世界を広げられるようになっていくと思います。

デジタルメディアを介したかわり 子どもの思考を深める

子どもたちが主体性を発揮しながら世界を広げていくためのツールとして、デジタルメディアを活用していく際には、大人のかかわり方が重要になります。

幼児期の子どもにとって、大好きな保護者や保育者と一緒に過ごす時間は、それが何をしているときでも大切な時間です。家庭でデジタルメディアを使うときも、保護者と一緒に使った方が、子どもたちにとっては楽しいはず。今回の調査結果からも、特に幼児期においては、保護者はできるだけ子どもと一緒にデジタルメディアを使おうとしている様子がうかがえます（P.18 図2）。

とはいえ、常に一緒に使うことは難しく、家事などで手が離せないときに、子どもに与えておく

図1 デジタルメディアを使った活動



※複数回答 ※項目名とその値は、幼児全体の値の降順で表示

データ解説 ● デジタルメディアを使った活動として多いのは「動画視聴（動画サイトを含む）」「写真撮影」「ゲームをする」で、全体的に、娯楽や遊びの要素が強い活動の比率が高い。しかし、小学生になると、「情報を検索する（勉強を含む）」「通話やメール、SNSをする」といった、学習やコミュニケーションの側面をもつ活動の比率が高くなる。

ケースがあるのも現実でしょう(図3)。そのため、保護者の中には「子ども1人でデジタルメディアを使わせてよいのだろうか」と不安や後ろめたさを感じている人もいるかもしれません。

子どもにふさわしいコンテンツを選び、睡眠時

間や、人とかかわる時間が少なくならないように時間管理をした上で、子どもが1人でデジタルメディアを活用することは、決して悪いことではありません。むしろ、1人で集中できるようになったことは、子どもの成長の表れとして前向きに捉えましょう。

その上で、子どもと一緒にデジタルメディアを使う時間は、教育的チャンスとして積極的に生かしてほしいと思います。もっとも簡単で大切なことは、一緒にデジタルメディアを使いながら、子どもに質問してあげることです。

例えば、子どもとアニメ動画を見ているときなら、「主人公のAちゃんはどうして〇〇したんだろうね」「あのあとAちゃんはどこに行ったんだろうね」などと、物語をより深く解釈できるような質問をするとよいでしょう。そうした問いかけによって、子どもは頭の中で動画のストーリーを振り返り、考えをめぐらせることができます。

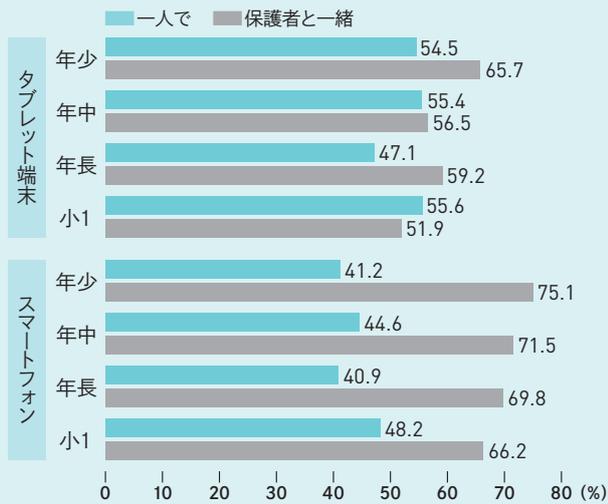
もちろん、ときには突飛な答えが返ってくることもあるでしょうが、「それはおかしいよ」「そうじゃなくてこうだよ」などと子どもの意見を否定せず、子どもの発想を受け入れて話を促すことが、子どもの豊かな言語発達へとつながっていきます。

子どもが1人で没頭しているときは子どもに時間を委ねてその様子を見守り、子どもが十分に楽しんだ後に経験を振り返るような質問をして、子どもの思考を深めていく。そうしたかかわりは、実は保育者が園の遊びの中で自然にやっていることです。保育者が子どもとかわる上で大切にしていることを保護者に紹介し、「絵本でも、動画でも、子どもにとって大切なことは変わりませんよ」と伝えることで、デジタルメディアを介した保護者と子どものかかわりは、よりよいものになっていくと思います。

実験を通した学びを子どもたちに与える

デジタルメディアを使った活動の中で、子どもたちの大好きな写真や動画の撮影は、その子が何に興味を抱いているかを知るとてもよい材料にな

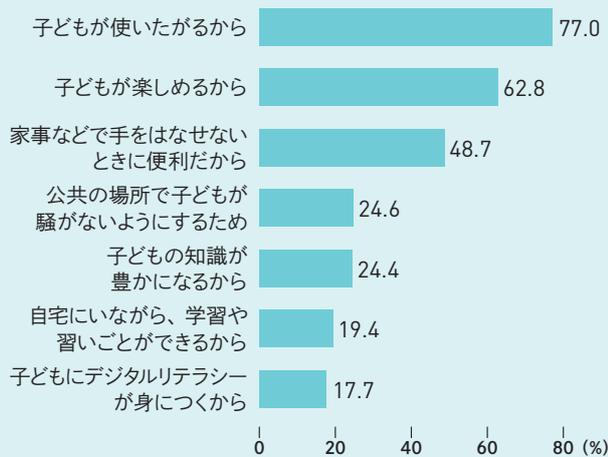
図2 デジタルメディアをだれと一緒に使っているか(年少～小学1年生)



※ 複数回答 ※ 各デジタルメディアを使用している人のみ回答
 ※ 「一人で」「きょうだいと一緒に」「保護者と一緒」「友だちと一緒に」「先生と一緒に」「その他」のうち、「一人で」「保護者と一緒」の回答%

データ解説 ● 子ども1人でデジタルメディアを使用する比率は、年齢が上がるにつれておおむね増加する。「タブレット端末」の場合、就学前は子ども単独よりも保護者と使用する割合の方が高いが、小学生になると逆転する。

図3 デジタルメディアの使用理由(幼児)



※ 複数回答
 ※ タブレット端末、スマートフォン、パソコンのいずれかを使用している人のみ回答
 ※ 幼児の上位7項目を掲載

データ解説 ● デジタルメディアの使用理由として、「子どもが使いたがるから」など、子どもの意向を重視した内容が上位に挙がっている。

ります。私は、写真や動画は心の目が捉えた風景を映し出すものだと思います。子どもが何を撮影したがるのか、どんなときに撮影したいと思うのかを理解することは、子どもの心を理解することにつながります。

写真や動画を通じて、子どもが「美しい」「かっこいい」「大切だ」と思うものをダイレクトに理解できることは、私たち大人にとって非常に価値のあることではないでしょうか。

写真や動画の撮影のよいところは、表現方法としての巧拙があまり問われないことです。造形やお絵描きに対して苦手意識をもっている子どもでも、スマートフォンを使った撮影には抵抗感なく取り組むものです。撮影した写真を印刷して、紙に貼って絵や言葉を書き込めば、子どもにとっては撮影を起点とした創作体験になります。

幼児期の子どもたちには、実体験を通した学びが重要です。デジタルメディアの中で目にするのはリアルではありませんが、それを実体験に結びつけることは、保育者や保護者のかかわりによって十分に可能です。昆虫の動画を見たら、園庭に出て昆虫を探し、撮影してみる。みんなが撮影した写真を印刷し、比較し、気がついたことを話してみる。そうした一連の活動の中で子どもの心が「楽しい」「なぜだろう」「もっと知りたい」と動いたとき、子どもは実体験を通して学んでいます。デジタルメディアの映像だから学びが浅くどまってしまうことは決してないと思います。

デメリットを少なくする 具体的な対策を

デジタルメディアを使うことで、子どもの興味・関心に応じて、好きなものを、好きなときに、好きなだけ学んだり、楽しんだりできるというメリットを、保護者も十分に理解しています（図4）。その一方で、「眼や健康に悪い」「夢中になり過ぎる」といった心配も、多くの保護者は抱えています。

不安を解消するためには、適切な対策を立てることが必要です。眼や健康への影響を心配しているなら、どのような環境でどれくらいの利用時間

であればよいのか、夢中になり過ぎて気持ちの切り替えができない状態に陥らないようにするにはどうすればよいかなど、具体的な対策を立てれば不安は軽減します。デジタルメディアの利活用についての保護者の不安を軽減するため、専門家の見解やアドバイスを紹介することは、子どもを深く理解し、教育の知見をもつ保育者だからこそできることの1つでしょう（P.21Column 参照）。

デジタルメディアの過度な使用がインターネット依存を引き起こすのではないかと心配する保護者も少なくありません。たしかに時間に関するルールを設けず、1日中スマートフォンで動画を見ているような状態は問題ですが、インターネット依存といえるような状態になってしまう子どもには、デジタルメディアとは別の、例えば生活リズムの大きな乱れや、親子関係の問題などが背景にある場合が多いようです。

図4 デジタルメディアを使用するメリットとデメリット (%)

		幼児	小学生
●メリット			
学びへの好影響	デジタルの特性		
	何度も繰り返して学んだり楽しんだりできる	85.2	84.3
	子どもの都合に合わせて学んだり楽しんだりできる	84.4	85.3
	自宅や好きな場所で授業や講義が受けられる	83.5	84.1
	使えるようになることで将来役立つ	78.3	83.2
	知識が豊かになる	77.8	75.7
非認知的スキル育成			
	社会のマナーやルールを学べる	49.0	42.3
	集中力がつく	48.4	41.3
	親子でのコミュニケーションが増す	39.6	37.2
	やさしさ、思いやりなどをはぐくむ	30.0	26.1
	友だちと遊べる	34.9	43.6

		幼児	小学生
●デメリット			
	眼や健康に悪い	90.9	91.1
	夢中になり過ぎる	91.0	89.1
	長時間の視聴・使用が続く	87.6	85.4
	大きくなったとき、依存しないか心配	79.1	77.4
	有料サイトや危険なサイトへアクセスする可能性がある	79.5	84.5

※数値は、「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計%
※それぞれ幼児の上位5項目を掲載

データ解説 ● デジタルメディアを使うことのメリットとして上位に挙がっている項目は、「何度も繰り返して学んだり楽しんだりできる」「子どもの都合に合わせて学んだり楽しんだりできる」といったデジタルメディアの特性を評価する内容が多い。一方、デメリットについては、心身への悪影響や生活の乱れなど、母親がさまざまな点で心配している様子が見えてくる。

子どもの心の有り様への影響を考えると、子どもとデジタルメディアという1対1の関係だけでなく、子どもとデジタルメディアを取り巻く家庭環境を見ることが大切です。子どもと保護者を包括的に支援する保育者の先生方には、親子関係の中でデジタルメディアがどのような役割を担っているのかという観点ももちながら、保護者が抱えている不安や疑問に耳を傾けていただければと思います。

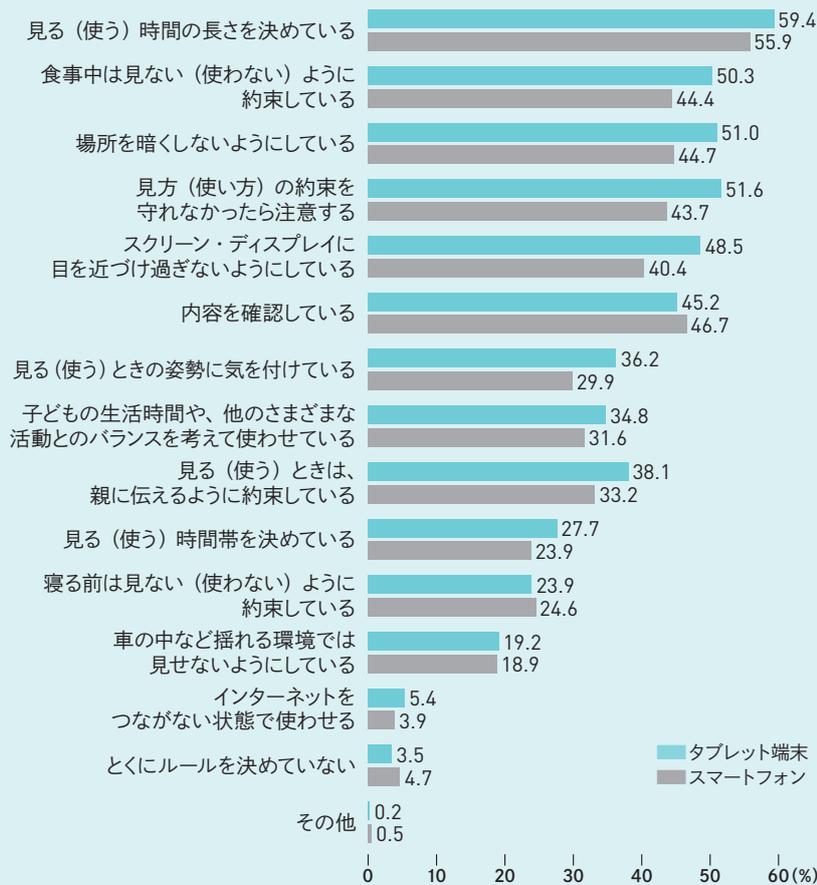
保護者自身の使い方が 子どもに影響を与える

今回の調査で浮かび上がった課題の1つに、デ

ジタルメディア使用に関する家庭内のルール整備の遅れがあります(図5)。デジタルメディアは子どもの主体的な学びを促し、世界を大きく広げるものですが、その使用に関してはそれぞれの家庭で、時間や場所、内容などのルールを決めて、それを遵守することが大切です。デジタルメディアに対する保護者の抵抗感は着実に減っていますが(図6)、それに伴う形で家庭内でのルールづくりが進んでいないことを、看過してはいけないと思います。新しいメディアを使わせる前にルールを決めておく。いったん自由に使わせてしまってからルールを導入しても、うまくいかないのです。

ルールづくりと同じくらい大切なのは、保護者自身が子どもにとって手本となるようなデジタル

図5 デジタルメディアの使用ルール(幼児)



※ 各デジタルメディアを使用している人のみ回答

データ解説 ● 各家庭の具体的なルールは幼児をもつ保護者11人に対するメディア視聴についてのインタビュー調査(2020年10月実施)でも尋ねている。「『この画面が出たら終わりだよ』というように、子どもとあらかじめ約束する」「1日のスケジュール表を作る。テレビを見る時間を守れたら色を塗る」などのように、さまざまなルールが設けられていた。

図6 デジタルメディアに対する母親の抵抗感(幼児)



データ解説 ● タブレット端末よりもスマートフォンの方が、母親の抵抗感は強い。ただし、2017年の調査結果と比較すると、いずれも抵抗感が下がっている。

Column

子どもとメディアのよりよいつきあいかた

ベネッセ教育総合研究所では、2005年から、さまざまな領域の専門家の先生がたと「親子のメディア研究会」を発足し、子どもの成長・発達を踏まえ、安心・安全にさまざまなメディアを楽しむための工夫について検討し、研究所のウェブサイトで発信してきました。

メディアと上手につきあうために大切にしたい3つのこと

- 1 映像やデジタルメディアは親子で一緒に楽しみましょう
- 2 番組やアプリは、お子さまの年齢・発達に合った質の良いものを選びましょう
- 3 将来、お子さまが、さまざまなデジタルメディアによって世界を広げられるように、幼いうちから、家族でメディアの使い方を考えて活用する習慣をつけましょう

◎詳しくはベネッセ教育総合研究所サイト「小さな子どもとメディア」をご覧ください！

<https://berd.benesse.jp/jisedaiken/media/>



メディアの使い方をしているかということです。もしも保護者が、スマートフォンを片手に食事をしていたり、人の話を聞きながら操作をしていたりしたら、子どもはまねをするでしょう。また、子どもの前で夜遅くまでタブレット端末を使っていたら「自分も使いたい」となるでしょう。実際、子どものデジタルメディアの使用時間の長さには、保護者自身の使用時間の長さが影響を与えることがわかっています。家庭の中で保護者が節度をもってデジタルメディアを使うことが大切なことも、保護者へ伝えていただきたいと思います。

デジタルメディアに限らず、子どもがルールを自分の価値基準として受け入れていくことは、集団生活を営む力の向上につながります。デジタルメディアのルールを定め、家庭内に新たな秩序をもち込み、それを子どもが守っていくことで、子どもは社会で生きていくために必要な力を身につ

けていくのです。

デジタルメディアは、すでに私たちの生活に欠かせない存在になっています。子どもたちの生活からデジタルメディアを切り離すことは、もはや現実的ではありません。私たち大人には、デジタルメディアのデメリットを可能な限り小さくしながら、メリットをできるだけ大きくしていく工夫が求められていると思います。その意味において、各家庭でのルールづくりとその遵守はとても重要です。

「食育」の重要性はだれでも認めるところですし、できるだけ早いうちから始めた方がよいという点で異議を唱える人はいないでしょう。同様に、デジタルメディアに関する教育も早いうちから行うべきですし、入園時、進級時などに上手に機会を見つけて、継続的に取り組んでいただきたいと思っています。

園の先生方への
メッセージ

子どもたちが生きていく社会は、デジタルメディアとともに暮らす社会です。すべての子どもたちに、デジタルメディアを上手に使う力が必要です。そして、これからの園には、そうした力を子どもや保護者に伝える役割も求められています。ただ、海外と比べると、日本の幼児教育では、デジタルメディアを保育で上手に活用できる知識やスキルを持った人材は、まだ不足していると感じます。だ

からこそ、園の垣根を越えた連携が必要です。デジタルメディアを活用した保育の実践例、お勧めのコンテンツ、環境整備のノウハウなどをどんどん発信し、互いを高め合うことが重要だと思います。複数の園が協力することで、オンラインの発表会や保育者と保護者の悩み相談会なども実施しやすくなるでしょう。子どもの育ちについてだれよりも詳しい先生方がデジタルメディアを味方につけることで、日本の幼児教育はさらに大きく進化していくと信じています。

刊行に寄せて

ベネッセは、日本の幼児教育・保育環境の充実を目指し、幼児教育・保育を担うかたに向けて、「保育の質」の向上に役立つ情報をお届けします。幅広い学問領域の研究や調査データをもとに、先生がたの思いに寄り添いながら、よりよい子どもの育ちについてともに考えていきます。



「これからの幼児教育」バックナンバー

2021 **春** | 特集 | 新しい園づくりに向けた第一歩

2020 **秋** | 特集 | 変わる保育・変わらない保育

2020 **春** | 特集 | 全国調査から浮かび上がる保育の課題と解決のヒント

※最新号、バックナンバー等の追加発送は行っていません。

◎WEBサイトから、すべての記事を無料で閲覧・ダウンロードできます。

ベネッセ これからの幼児教育

<https://berd.benesse.jp/magazine/en/backnumber/>